

有識者意見の概要及び意見に対する対応

1. 調査研究課題名「地域産業の活性化に資する輸出力強化に向けた航空貨物輸送の市場実態に関する調査研究」	
2. 有識者意見の概要及び対応 有識者：花岡 伸也 氏 東京工業大学 環境・社会理工学院 融合理工学系 教授 石倉 智樹 氏 東京都立大学 都市環境科学研究科 都市基盤環境学域 准教授	
意見の概要	意見に対する対応
<ul style="list-style-type: none"> 農林水産品の価格メカニズムを把握するため、航空輸送に限らず海上輸送も併せて貿易統計等で海外における日本の農林水産品の需要量を把握するのが良い。 	<ul style="list-style-type: none"> 農林水産物・食品の輸出に係る輸送機関の分担率（農林水産省資料）を用いて主要品目の輸送方法（航空／海上）の分担率を整理した他、事業者ヒアリングを踏まえ、農林水産品の航空輸送と海上輸送の選択基準（特徴）を整理した。
<ul style="list-style-type: none"> 航空運賃の変動については、コロナ禍以後は定常的な動きと異なる動きをしている可能性があるため、コロナ前の状況も把握すべき。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業者へのアンケート・ヒアリングでコロナ禍前後の航空貨物運賃の状況を把握することで、運賃の変動状況を把握した。
<ul style="list-style-type: none"> 経済原理によれば財・サービスの価格は需要曲線と供給曲線の交点から決まる。航空輸送の場合では、貨物需要の変動に対するスペース供給量の弾力性が低く、供給曲線の傾きが垂直となる傾向にあり、そのため貨物需要の増減に対して運賃の変動が大きくなる。 	<ul style="list-style-type: none"> 需要曲線と供給曲線を用いた、経済原理から見た航空貨物運賃の形成のしくみについて整理した。その際、供給曲線の傾きが垂直になる傾向についても整理した。
<ul style="list-style-type: none"> 航空貨物運賃の大部分が需要と供給との関係による市場原理によって決まるのであれば、我が国の貿易構造が現状のままであれば日本発と海外発の航空貨物運賃の差に現状のままと考えられるため、この部分に労力をかけても意義は薄い気がする。それよりも日本発の貨物の荷姿に問題があり、そのことがコスト増を招いているのであれば、そこを改善する施策を重点的に検討すべきではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> 梱包方法の統一及びパレット積みによる輸送、安価で高品質な梱包技術の確立等を施策案として提案した。
<ul style="list-style-type: none"> 農林水産品の輸出促進のためにコールドチェーンの確保は非常に重要である。トランジットの場合にはトランジット空港においてコールドチェーンが保てず品質が悪化することが多いことは問題点として整理した方がよい。 	<ul style="list-style-type: none"> 農林水産品の航空輸出の問題点として、トランジットの場合におけるULD解体の手間や荷傷みのリスクが発生して品質低下を招く旨、整理した。
<ul style="list-style-type: none"> 輸出促進施策を検討する上で、ターゲットとなる品目を決めた方がよい。1年目の調査においては、農林水産品輸出の現状と課題について全体像を掴むために幅広く整理する方針であるが、どの品目をターゲットにするかを念頭に置いて調査すべきである。 	<ul style="list-style-type: none"> 指摘のとおり、輸出促進ターゲット品目の検討視点として「相手国の嗜好との適性」、「有形無形の貿易障壁(相手国の検疫等の制度、生産者保護など)」、「航空輸送との適性(商材の時間特性、ロット単位、商品単価)」があることを把握した。今後は、この結果と農林水産省が掲げる重要品目も参考にしながらターゲット品目を整理し、地方空港の活性化に結びつけられるような施策を検討することとしている。

有識者意見の概要及び意見に対する対応

意見の概要	意見に対する対応
<ul style="list-style-type: none">次年度(令和3年度)に向けた検討課題としては、1) 成功事例の深堀(福島県産のインドネシアへのモモの輸出、シンガポールへの輸出)、2) コールドチェーン構築(梱包技術や、空港の施設設備や空港内の保冷輸送等)、3) 制度・手続きの円滑化、4) 航空貨物輸出におけるコスト構造の分析とコスト削減策(航空運賃自体は削減しづらい中、どの部分でコスト削減が可能か)等が挙げられる。	<ul style="list-style-type: none">令和3年度に調査すべき検討課題として整理した。左記の調査等により、航空輸出にあたって支障となる諸問題に対する解決策の提案を行うことを目指す。